

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成22年 4 月 1 日
(第71期) 至 平成22年 6 月30日

クヤマ株式会社

E 0 2 9 7 9

第71期中（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

	頁
第71期中 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
1 【主要な設備の状況】	6
2 【設備の新設、除却等の計画】	6
第4 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1-12-4
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 奥村 雅英
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1-12-4
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 奥村 雅英
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	13,253,029	16,139,642	6,093,387	8,324,216	26,755,668
経常利益 (千円)	382,800	1,090,493	58,256	656,838	872,317
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	185,321	712,736	△37,667	446,218	472,884
純資産額 (千円)	—	—	8,262,885	8,884,005	8,597,423
総資産額 (千円)	—	—	22,946,200	23,564,679	22,637,983
1株当たり純資産額 (円)	—	—	765.47	823.37	796.65
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	17.25	66.36	△3.51	41.54	44.02
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.8	37.5	37.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	495,658	1,146,156	—	—	1,736,890
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	122,207	△34,676	—	—	182,418
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△378,819	△1,543,172	—	—	△1,365,461
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,779,476	2,654,083	3,183,965
従業員数 (名)	—	—	596	594	596

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期第2四半期連結累計期間、第71期第2四半期連結累計期間、第71期第2四半期連結会計期間、第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第70期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	594（90）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	223（56）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業 (千円)	1,224,648	29.5
合計 (千円)	1,224,648	29.5

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業 (千円)	4,059,124	104.6
建設資材事業 (千円)	1,369,988	28.9
スポーツ施設資材事業 (千円)	92,445	256.3
その他事業 (千円)	41,161	36.5
合計 (千円)	5,562,719	79.3

- (注) 1 上記金額は、実際仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業	188,558	66.2	252,199	62.6
建設資材事業	815,430	182.2	528,223	35.0
スポーツ施設資材事業	91,493	△66.5	49,377	△63.8
合計	1,095,482	62.1	829,800	21.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業 (千円)	5,767,805	41.7
建設資材事業 (千円)	2,010,284	26.5
スポーツ施設資材事業 (千円)	328,594	64.0
その他事業 (千円)	217,531	△7.2
合計 (千円)	8,324,216	36.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、各国景気刺激策により生産や設備投資に持ち直しの動きが出ているほか、中国やインドをはじめとする新興国が経済成長を続けており、景気は回復を続けました。わが国経済においては、依然として失業率が高水準にあるものの、経済政策による個人消費回復や、輸出の増加を背景に、企業収益は改善し、景気は着実に持ち直してきました。このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、主に量産機械用資材事業（国内）と北米産業用ホース事業（北米）の受注環境が改善した結果、連結売上高は83億24百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は5億67百万円（前年同期比1,704.8%増）、経常利益は6億56百万円（前年同期比1,027.5%増）、四半期純利益は4億46百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善した他、プラント用資材の販売も好調を維持しました。これらの結果、売上高は57億67百万円（前年同期比41.7%増）となり、営業利益は6億39百万円（前年同期比221.4%増）となりました。

[建設資材事業]

公共投資予算が削減されたことから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」「Mプレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきました。国内民間投資の本格的回復には至っておらず、受注環境は依然厳しいものの、積極的な営業活動が功を奏し、売上高は20億10百万円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は90百万円（前年同期比3,088.9%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。これらの結果、売上高は3億28百万円（前年同期比64.1%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主にホテル業において、ビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は2億17百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失0.2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

主に国内産業資材事業の受注環境改善が業績回復に寄与したことから、売上高は47億42百万円（前年同期比56.5%増）、営業利益は3億22百万円（前年同期比3,725.7%増）となりました。

[北米]

北米では、多種多様な樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）を取り扱っていますが、北米の景気持ち直しを背景に、受注環境は改善しました。この結果、売上高は35億8百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は3億98百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

[その他]

好調な中国経済を背景に建機顧客からの受注が回復し、売上高は72百万円（前年同期比90.8%増）となったものの、固定費が増加したことにより営業損失が8百万円（前年同期は営業利益0.1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、235億64百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億29百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が17億6百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、146億80百万円となりました。これは、主に短期借入金が5億93万円、長期借入金が7億3百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が17億65百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、88億84百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億26百万円増加したものの、為替換算調整勘定3億24百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より2億69百万円減少し、26億54百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億34百万円（前年同期は6億53百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億58百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は41百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出29百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億97百万円（前年同期は2億40百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億68百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	327	2.94
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	278	2.50
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	2.34
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	241	2.17
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.61
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル18階	150	1.35
計	—	4,199	37.66

(注) 上記のほか、自己株式が408千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,800	107,348	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,348	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,800	—	408,800	3.7
計	—	408,800	—	408,800	3.7

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	199	308	352	369	360	340
最低(円)	190	190	275	291	294	289

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画本部長 兼 上海栗山貿易有限公司 董事長	取締役経営企画本部長	奥村 雅英	平成22年7月1日
取締役 品質・技術管理担当	取締役 上海栗山貿易有限公司 董事長 兼 アジア地区統括	人見 勤	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,083	3,565,965
受取手形及び売掛金	※2 6,850,036	※2 5,143,118
商品及び製品	3,710,887	3,551,247
仕掛品	196,759	246,469
原材料及び貯蔵品	378,733	320,912
その他	419,770	529,223
貸倒引当金	△71,851	△52,145
流動資産合計	14,520,419	13,304,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,893,923	※1 3,040,225
その他	※1 2,807,318	※1 2,946,152
有形固定資産合計	5,701,241	5,986,378
無形固定資産		
のれん	65,947	86,600
その他	243,074	264,519
無形固定資産合計	309,022	351,120
投資その他の資産	※3 3,033,995	※3 2,995,695
固定資産合計	9,044,260	9,333,193
資産合計	23,564,679	22,637,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,786,955	4,021,533
短期借入金	2,380,024	2,973,381
1年内償還予定の社債	140,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,819,796	1,928,909
未払法人税等	184,847	33,157
賞与引当金	2,152	1,945
その他	944,894	676,572
流動負債合計	11,258,670	9,805,500
固定負債		
社債		70,000
長期借入金	2,571,862	3,275,358
退職給付引当金	418,932	422,162
役員退職慰労引当金	188,780	209,378
負ののれん	3,756	11,831
その他	238,670	246,329
固定負債合計	3,422,002	4,235,060
負債合計	14,680,673	14,040,560

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	8,340,916	7,714,110
自己株式	△124,206	△124,199
株主資本合計	9,840,366	9,213,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,590	82,115
繰延ヘッジ損益	△2,458	△10
為替換算調整勘定	△1,063,541	△738,685
評価・換算差額等合計	△996,408	△656,579
少数株主持分	40,047	40,435
純資産合計	8,884,005	8,597,423
負債純資産合計	23,564,679	22,637,983

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,253,029	16,139,642
売上原価	10,030,321	12,078,911
売上総利益	3,222,707	4,060,731
販売費及び一般管理費	*1 2,924,782	*1 3,082,790
営業利益	297,925	977,940
営業外収益		
受取利息	6,094	3,544
受取配当金	31,727	8,857
負ののれん償却額	12,869	8,074
持分法による投資利益	110,518	146,616
その他	36,961	26,519
営業外収益合計	198,171	193,612
営業外費用		
支払利息	84,220	60,400
為替差損	8,817	6,068
その他	20,258	14,590
営業外費用合計	113,296	81,059
経常利益	382,800	1,090,493
特別利益		
子会社株式売却益	—	7,771
特別利益合計	—	7,771
特別損失		
固定資産売却損	—	204
固定資産除却損	—	240
投資有価証券評価損	62,870	—
特別退職金	—	11,737
たな卸資産評価損	39,147	—
減損損失	—	7,304
特別損失合計	102,018	19,486
税金等調整前四半期純利益	280,782	1,078,778
法人税等合計	*2 95,078	*2 366,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	382	△387
四半期純利益	185,321	712,736

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,093,387	8,324,216
売上原価	4,600,222	6,224,335
売上総利益	1,493,165	2,099,880
販売費及び一般管理費	※1 1,461,717	※1 1,532,300
営業利益	31,447	567,580
営業外収益		
受取利息	2,693	1,570
受取配当金	29,499	8,725
為替差益	—	19,799
負ののれん償却額	6,434	4,037
持分法による投資利益	51,262	81,525
その他	13,971	11,801
営業外収益合計	103,861	127,459
営業外費用		
支払利息	39,835	28,815
為替差損	24,796	—
その他	12,421	9,386
営業外費用合計	77,052	38,201
経常利益	58,256	656,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,444
特別利益合計	—	2,444
特別損失		
投資有価証券評価損	62,870	—
固定資産売却損	—	204
固定資産除却損	—	240
特別損失合計	62,870	444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,613	658,838
法人税等合計	※2 32,634	※2 212,777
少数株主利益又は少数株主損失(△)	419	△157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,667	446,218

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,782	1,078,778
減価償却費	291,379	260,801
減損損失	—	7,304
のれん償却額	26,860	17,744
負ののれん償却額	△12,869	△8,074
持分法による投資損益(△は益)	△110,518	△146,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,605	△495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114,792	36,778
受取利息及び受取配当金	△37,822	△12,401
支払利息	84,220	60,400
為替差損益(△は益)	△2,240	1,359
有価証券評価損益(△は益)	62,870	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,021,924	△1,786,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,020,693	△286,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,952,225	1,946,715
その他	146,219	84,979
小計	728,088	1,254,063
利息及び配当金の受取額	112,326	73,709
利息の支払額	△80,600	△62,036
法人税等の支払額	△264,156	△119,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,658	1,146,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△432,000	△322,000
定期預金の払戻による収入	623,515	322,000
投資有価証券の取得による支出	△1,956	△2,492
有形固定資産の取得による支出	△34,546	△13,365
有形固定資産の売却による収入	1,486	20,873
無形固定資産の取得による支出	△35,357	△55,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,681
その他	1,065	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,207	△34,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	181,543	△571,261
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△684,731	△786,089
社債の償還による支出	△290,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△22	△7
配当金の支払額	△85,609	△85,560
その他	—	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,819	△1,543,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,518	△98,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,564	△529,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,779,476	※ 2,654,083

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 第1四半期連結会計期間より、全株式を売却したクリテック九州㈱を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は398,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ134,811千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,703,579千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,642,939千円
※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 194,457千円	※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 234,652千円
※3	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 243,154千円	※3	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 227,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
※1.	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 965,610千円 貸倒引当金繰入額 6,875千円 退職給付費用 40,633千円	※1.	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 958,908千円 貸倒引当金繰入額 38,904千円 退職給付費用 42,370千円 役員退職引当金繰入額 19,665千円
※2.	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2.	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1.	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 488,195千円 貸倒引当金繰入額 14,876千円 退職給付費用 20,252千円	※1.	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 492,023千円 役員退職引当金繰入額 10,327千円 退職給付費用 21,756千円
※2.	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2.	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,192,679千円	現金及び預金勘定 3,036,083千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△413,203千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△382,000千円</u>
現金及び現金同等物 2,779,476千円	現金及び現金同等物 2,654,083千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	408,878

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設 資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,069,980	1,588,641	200,242	234,522	6,093,387	—	6,093,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,273	722	—	9,696	59,692	(59,692)	—
計	4,119,254	1,589,364	200,242	244,218	6,153,079	(59,692)	6,093,387
営業利益 又は営業損失(△)	198,870	2,845	△19,991	△230	181,494	(150,046)	31,447

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設 資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,767,805	2,010,284	328,594	217,531	8,324,216	—	8,324,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,520	—	—	16,175	52,696	(52,696)	—
計	5,804,326	2,010,284	328,594	233,707	8,376,912	(52,696)	8,324,216
営業利益 又は営業損失(△)	639,132	90,749	△4,365	△7,084	718,432	(150,851)	567,580

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	産業資材事業 （千円）	建設資材事業 （千円）	スポーツ施設 資材事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,292,493	3,786,874	735,957	437,703	13,253,029	—	13,253,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,958	2,803	—	32,784	120,546	(120,546)	—
計	8,377,451	3,789,678	735,957	470,487	13,373,575	(120,546)	13,253,029
営業利益 又は営業損失（△）	434,631	156,244	38,078	△10,914	618,040	(320,114)	297,925

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	産業資材事業 （千円）	建設資材事業 （千円）	スポーツ施設 資材事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,827,969	4,224,252	691,908	395,512	16,139,642	—	16,139,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,992	—	—	31,162	108,154	(108,154)	—
計	10,904,961	4,224,252	691,908	426,674	16,247,796	(108,154)	16,139,642
営業利益 又は営業損失（△）	1,149,706	162,808	16,332	△23,056	1,305,790	(327,849)	977,940

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

産業資材事業	・・・	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	・・・	道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等
スポーツ施設資材事業	・・・	スポーツ関連施設材
その他事業	・・・	アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 企業会計基準第18号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の産業資材事業の営業利益が19,006千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が13,363千円、建設資材事業が375,567千円、スポーツ施設資材事業が9,419千円増加し、営業利益は、産業資材事業が6,454千円、建設資材事業が123,752千円、スポーツ施設資材事業が4,604千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,030,629	3,024,536	38,221	6,093,387	—	6,093,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,913	728	6,076	145,719	(145,719)	—
計	3,169,543	3,025,265	44,298	6,239,107	(145,719)	6,093,387
営業利益	8,433	214,965	130	223,530	(192,082)	31,447

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,742,834	3,508,460	72,921	8,324,216	—	8,324,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,035	649	7,591	226,276	(226,276)	—
計	4,960,869	3,509,109	80,512	8,550,492	(226,276)	8,324,216
営業利益 又は営業損失(△)	322,652	398,751	△8,409	712,994	(145,413)	567,580

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,374,442	5,819,031	59,555	13,253,029	—	13,253,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,094	997	20,719	215,812	(215,812)	—
計	7,568,536	5,820,029	80,274	13,468,841	(215,812)	13,253,029
営業利益	302,399	363,128	1,612	667,139	(369,214)	297,925

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,382,196	6,613,586	143,859	16,139,642	—	16,139,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325,627	1,741	14,133	341,502	(341,502)	—
計	9,707,824	6,615,328	157,992	16,481,144	(341,502)	16,139,642
営業利益 又は営業損失(△)	638,076	671,700	△20,176	1,289,599	(311,658)	977,940

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・ 米国、カナダ、メキシコ
 その他・・・ 中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の北米の営業利益が19,006千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が398,350千円増加し、営業利益が134,811千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,866,296	233,614	3,099,911
II 連結売上高（千円）	—	—	6,093,387
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.0	3.8	50.9

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,344,302	386,939	3,731,242
II 連結売上高（千円）	—	—	8,324,216
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	4.6	44.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,565,513	381,189	5,946,703
II 連結売上高（千円）	—	—	13,253,029
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.0	2.9	44.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,339,720	700,911	7,040,632
II 連結売上高（千円）	—	—	16,139,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.3	4.3	43.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国・カナダ他

(2) その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	823.37円	1株当たり純資産額	796.65円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.25円	1株当たり四半期純利益	66.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	185,321	712,736
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,321	712,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	3.51円	1株当たり四半期純利益	41.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期連結会計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△37,667	446,218
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損 失(△)(千円)	△37,667	446,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。